

平成27年度 決算報告

第4次飯豊町総合計画の5年目となった平成27年度は、「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、飯豊町起業支援施設整備事業への本格的な着手や雇用の拡大に向けた「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり事業」の実施、町内企業の経営基盤の強化促進と成長産業への参入促進の支援や雇用の場の確保を推進する補助制度の継続のほか、「高円寺純情コミュニティーカフェ&ショップIIDE」での情報発信、定住促進住宅いいでハイツ屋上防水等改修工事の実施、第一小学校の全面改築工事の継続や充実した学校生活を送るための各小学校の教育環境整備、中学生の学力向上のための「いいで希望塾」の継続実施や学校給食共同調理場の民間委託などを重要施策に位置づけ、重点的に財源を配分し執行いたしました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は74億205万1千円、歳出総額は70億4千31万3千円となりました。

歳入歳出差引額は3億6千173万8千円で、翌年度に繰り越すべき財源5千727万3千円を控除した実質収支は3億446万5千円、実質収支比率は7.9%となりました。

財政指標の経常収支比率は82.7%となり、前年度と比較して2.8ポイント改善しています。その内容は、補助費等が2.4ポイント、物件費が1.5ポイント増加したものの、維持補修費が3.3ポイント、公債費が1.9ポイント減少したことによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は7.3%、将来負担比率は33.5%で、前年度と比較し実質公債費比率は1.3ポイント改善する見込みとなるものの、将来負担比率は2.8ポイント悪化する見込みであります。

町債残高は、7億9千902万6千円増加し、70億8千720万9千円、積立金残高は1億1千965万円増加し27億2千325万7千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成27年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

(平成27年度 施策の概要及び成果)

平成27年度の主要な施策の概要について説明します。成果の詳細については、会計報告資料を参照ください。

町税については、個人住民税や固定資産税の減少により、前年度より1千659万1千円少ない6億2千230万7千円となりました。収納率は現年度分で98.8%、滞納繰越分で20.8%、町税全体では94.9%となり、前年度と比較し現年度分収納率が0.3ポイントの増加、滞納繰越分では2.8ポイントの減少、全体では0.3ポイントの増加となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、口座振替の推進やコンビニ納付利用への情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

にぎわい再現プロジェクト事業では、4期生13名がにぎわい再現プロジェクト委員として「CM大賞部会」、「拠点づくり部会」、「イベント部会」の3つの部会で、主体的な活動を行いました。CM大賞応募作品の制作にかかわることで町の魅力を改めて考える機会となり、先進団体との交流やSNS (Facebook など) を活用した情報発信を継続実施いたしました。にぎわい再現プロジェクト委員が核となって、若者を中心にした町内外の交流の輪は確実に広がっており、今後にぎわい再現プロジェクト委員がそれぞれの地域で更に活動いただくことが期待されます。

人口の現状と将来の展望を提示する「飯豊町人口ビジョン」や長期的な節目にしっかりと視座を据えて、次の時代の方向を定めた「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、地域が自ら考え、自ら実践する地域づくりの推進を継続するため、地区別計画の後期計画を策定していただきました。また、各地区や各種活動団体などのまちづくり活動を支援するため、新・地域再生マネージャー事業や地域づくり推進事業などを実施しました。あわせて、9地区において地域づくり座談会を開催して地域の声をお聞きしました。

ふるさと納税については、税制改正により住民税の控除額が2倍になったこともあり、寄附件数は1万1千524件、寄附金額は1億6千800万円を超えるなど全国的な関心が高まっています。

移住推進施策については、U・Iターン者並びに新規就農者の住宅取得奨励などを行う「ふるさと定住いいですね条例」の周知や移住相談会の開催、移住相談窓口の強化などに努めました。

庁舎維持管理費では、固定資産台帳整備支援業務を実施し、土地や建物、道路、橋梁、上下水道管などのインフラについて共通の固定資産台帳を整備することで、今後の町有財

産の適切な管理に努めてまいります。

飯豊町起業支援施設整備事業では、大型評価試験棟の改修と開発研究棟となる新棟の建設を行い、山形大学 x E V 飯豊研究センターを、今春、開所することができました。本研究センターを拠点に産学官金連携による事業が進展することで、関連企業の集積、雇用拡大、交流人口の増加など町の経済振興に大いに寄与するものと期待されます。

消防署飯豊分署の移転建設地が、旧山形県立置賜農業高等学校飯豊分校跡地の一部に決定したことで、その前段として境界復元、地形測量調査、地質調査等を実施し、平成28年度の建設工事に速やかに取り掛かれるよう準備を整えてまいりました。

情報化推進事業では、平成27年10月から運用されているマイナンバー制度に伴い、平成29年度から開始予定の情報連携に備えシステムの改修及びテスト業務の実施、庁内システムのセキュリティ強化を図りました。

町民総合センターでは、芸術文化活動を推進し、うるおいある町をめざして町民が主役となる音楽からのまちづくりの更なる推進と、質の高い芸術文化に触れる機会の提供を図りました。主な事業として、「フェット・ド・ラ・ミュージック2015～夏至の音楽祭～」や「めざみの里音楽祭」、「芸能発表会」、「めざみの里カンタート」を開催しました。「めざみの里カンタート」では町内外から約180名に参加いただき、コーラスをとおして交流を深めました。また、男声合唱団による合唱組曲「飯豊山～我が心のアルカディア」の初演演奏が行われ、音楽による情報発信を行いました。飯豊町民の歌「いつも心に」は、各小中学校の行事の中で歌っていただくとともに、「めざみの里まつり」で全員合唱を行い普及に取り組みました。

「めざみの里まつり」では、多くの団体に参加いただき1千200人を超える参加者による輪踊りを中心に、ちびっこ獅子やファミリーコンサートなどのイベントから最後の花火大会まで多くの方の協力によりたくさんのにぎわいのある事業を実施しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数は1万3千78人（一日平均54.8人）となり、前年度と比較し846人減少しました。

交通安全関係では、本町での交通事故発生件数について前年と比較し4件増加しました。引き続き交通モラルの向上を図り、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

福祉関係では、高齢者福祉、障がい者福祉の増進に努め、高齢者生活支援として新たに手ノ子、高峰地区を対象に「見守り配食サービス」を実施しました。

また、生活応援を目的とした、「生活応援商品券」を483世帯に支給するほか、消費税引き上げに伴う負担を緩和するため「臨時福祉給付金」を1千192名の方へ支給しました。あわせて、灯油購入費助成については、高齢者世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯を対象に、377世帯に支給しました。

保健事業では、新たに健康・元気いいで町ポイント事業を実施し、町民の健康への関心

を高めるとともに、健康寿命の延伸を図るため、さらなる健康づくりの推進に努めました。

また、不妊治療費助成事業については、助成の対象となる治療費を拡大し、不妊治療をしている夫婦の経済的な負担軽減に取り組みました。

予防事業では、各予防接種の適時・効果的な接種を推進し、インフルエンザ予防接種助成事業では助成金額を拡大し、対象者の負担軽減を図るとともに、疾病の予防に努めました。

児童福祉関係では、子どもの成長に合わせた本町独自の「めざみっ子カリキュラム」に基づき日々の保育内容の充実に努めるとともに、国における「子ども・子育て支援新制度」の施行と併せ「飯豊町子ども・子育て支援事業計画」に沿った子ども・子育て支援の質・量の充実に取り組み、町内すべての子どもが健やかに成長できる環境の創造に努めました。

幼稚園、保育園及び児童センターにおいては、2つの保育園で産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育を引き続き取り組み、乳・幼児合わせて237名の保育と4か所の学童クラブで51名の学童保育を行いました。昨年度に引き続き東日本大震災による被災児童の支援として2名を保育園で受け入れ、保育料の免除等の負担軽減に取り組みました。また、幼保交流などの施設間交流や各小学校との連携事業、児童施設の畑や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

地域のなかで育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業については、「NPO法人ほっと」に事業委託し平成27年度末において会員数88名、活動件数247件と数多くの活動が取り組まれ、仕事と育児を両立するための重要な事業のひとつとなっています。

地域子育て支援拠点施設としてのこどもみらい館は、年間利用者が1万39名を数え自由来館型児童館、子育て支援施設としての機能を発揮しています。また、本町独自の子育て世帯への支援策として、同一世帯の第3子以降の保育料無料化と複数児童の同時入所についての保育料軽減を図るなど、子育て家庭の経済的負担の軽減に引き続き取り組みました。

施設環境の整備としては、平成26年度に引き続き「つばき保育園屋外運動場整備工事」に取り組みました。また、平成28年4月から教育と保育を一体的に行い、幼稚園と保育園の両方の良さを合わせ持つ幼保連携型認定こども園（飯豊わくわくこども園）の開所に向けて万全を期すため、いいで中部幼稚園長寿命化改修工事、さゆり保育園衛生器具改修工事に取り組みました。

児童関係手当の支給については、児童手当・特例給付を472名に、特別児童扶養手当を14名にそれぞれ給付しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別や減量化に向けてリサイクル等を推進するための啓発活動やゴミ減量容器購入等への補助を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千97トンと前年度より約39トンの増加となり、事業系ゴミは787トンと前年度より約10トンの減

少となりました。

地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）事業については、自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり事業、4千336万9千円を実施しました。主なものとして、国立大学法人山形大学に委託し、電気自動車技術者養成、企業PRビデオ作成、電池研修イベント、学校課外授業等を実施しました。また、自然体験プログラムを確立したほか、外国人誘致パンフレットを作成しました。産学共同研究事業補助金を交付し、リチウムイオン電池セパレータ簡易安全性試験装置の開発を支援しました。

商工労政関係では、厳しい経済状況下において商工業関係者の懸命な努力によりその脱却に取り組んでいます。このような中で中小企業振興事業費補助については、3年目を迎え、16件、7千760万8千円の利用があり、新たな投資がなされ確実に雇用の確保が図られました。また、中小企業緊急金融対策制度、商工業振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」、「商工会宅配事業」の支援や地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、町商工会と連携し昨年度と同額の総額7千200万円の「20%プレミアム付商品券」の発行を支援しました。また、雇用対策として緊急雇用創出事業等臨時特例基金事業を実施し雇用の確保を図りました。

山形大学 x EV飯豊研究センターが1月15日に竣工し、地方創生の先駆的事业推進等から地域発展に寄与することを目的として、国立大学法人山形大学、株式会社山形銀行と飯豊町が三者で事業推進のため協定締結を行いました。

また、東京都杉並区にオープンした「高円寺純情コミュニティーカフェ&ショップ I I D E」は2年目となり、町商品の展示・販売と町の情報発信、町民が直接店頭で販売を行うチャレンジ販売を引き続き行いました。来店者数は6月から3月の10ヶ月間で9千569名、チャレンジ販売の回数は18回（34日）で、29団体（延べ119人）の利用がありました。このチャレンジ販売では、町民が自分の商品をPRすることができたほか、直接消費者の声を聴くなど消費動向を把握することができました。また、全国商工会連合会の補助事業を活用してショップのホームページを立ち上げ、ショップで取り扱う商品を広くPRすることができました。さらに、東京飯豊会の拠点として活用いただいている他、このショップが縁で本町を訪れる方も徐々に増えており、当初の目的のひとつである交流も促進されています。

平成27年度は豪雨などの自然災害が少なく、概ね天候に恵まれ農作物の生育は順調に進み穏やかな一年となりました。しかし、平成26年度からの米政策等の見直しによる新しい農政のスタート、TPPへの対応など、農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。こうした中、本町の基幹産業である農業においては国や県における農業政策や農業情勢などの動向を的確に捉えながら、事業の実施、また町独自の農業施策を講じる

など農業経営の安定化及び農業所得の向上に努め本町の農業振興を図ってまいりました。

水稻では、生産者の努力と関係機関等のご指導により、米の作況指数は置賜地域で102（山形県103）、平均収量638kg/10aと良好でした。また、一等米比率は「つや姫」98.9%、「はえぬき」9.6%と高い水準を確保しました。全般的に米価格の概算金が上昇しましたが、米、大豆等の当年産の販売収入額が標準的収入額を下回りました。そのため、差額の9割が補填される収入額減少影響緩和対策の「ナラシ対策」が発動されるなど、米の価格は依然として厳しい状況となっています。

米需給調整関係では、経営所得安定対策として米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）と畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）の加入要件が見直されました。そのため、集落営農の組織化を支援強化し、新たに10地区が加入しました。

米の直接支払交付金は、米の生産数量目標に従い販売目的で生産するものに交付されます。農家・経営体件数891件のうち米の直接支払交付金交付件数447件、面積ベースでは主食用水稻作付面積1千138.2haのうち、米の直接支払交付金加入面積が975.4ha、面積交付率は85.69%となり、米の直接支払交付金7千315万8千円が国より交付されました。

水田活用の直接支払交付金は、大豆や飼料作物などの戦略作物に対する作付け助成であり、交付件数437件、2億1千710万2千円の交付金が国より交付されました。その内、産地交付金は国が配分する資金枠の範囲内で町が交付対象作物や単価などを設定し交付するものであり、町では大豆やアスパラガス、奨励作物などを対象作物として、対象面積564.5ha、5千234万8千円が交付されています。

生産振興助成は町独自の事業で、戦略作物のそば、奨励作物のアスパラガスなどの作付けを推進するものであり、交付面積210haに対し2千494万4千円を交付しました。また、水田農業推進基金では、特別栽培米の推進を図るために作付面積428.3haに対し813万7千円を交付しました。

中山間地域対策では、農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産を維持し、多面的機能の確保や耕作放棄地の発生防止を目的とし中山間地域等直接支払制度として協定集落9集落（152.7ha）、個別集落1集落（2.8ha）の計10集落（155.5ha）に対し、1千618万6千円を交付しました。また、中山間地域における担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大による生産コスト削減を図る基盤となる機械導入について中山間地域水田農業活性化事業を実施し、7名に1千321万4千円を交付し中山間地域における農業振興を図ってまいりました。

環境保全型農業直接支払事業では、農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全を積極的に推進するため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む20組織に961万円を交付し環境保全型農業を推進してまいりました。

園芸作物関係では、本町の特産品であるアスパラガスの生産振興及び品質向上を図るため、苗や資材、堆肥の購入に助成する飯豊町アスパラガス産地拡大推進事業を実施し、新たに3.8ha、改植3.8haが作付けされ、14名に対して206万5千円を交付しアスパラガスの産地化を目指してまいりました。

畜産関係では、「飯豊生まれ、飯豊育ち」の飯豊産米沢牛の生産振興や品質向上を図るため、優良繁殖用素牛導入事業を実施し増頭4頭、更新1頭を導入して22万5千円を交付しました。また、飼育環境の向上、肥育素牛の品質向上やコスト軽減を図るため、畜産規模拡大支援事業を実施し、3名に対して1千652万円を交付し畜産振興を図りました。

酪農関係では、添川地区の眺山において飼料生産基盤を整備する草地畜産基盤整備事業の取り組みに支援し、草地整備改良による飼料増産を図るとともに飼料自給率の向上や酪農経営の強化を目指しました。

町独自の畜産振興策として、稲わら資源循環事業や飯豊町有機肥料センターの堆肥利用などにより、稲わらの収集や堆肥の有効利用による耕畜連携を図り循環型農業のより一層の推進に取り組みました。

「飯豊・農の未来賞」の受賞論文に基づき、七つのプランを柱としてマスタープランを策定した「飯豊・農の未来事業」の主な取り組みとして、持続可能な地域自給を目指すため「置賜自給圏構想推進機構」と連携した取り組み、飯豊型水田利活用に向けた油糧米「金のいぶき」の栽培・搾油の実証、農地の有効利用を図り耕作放棄地における小麦の試験栽培、人財確保育成のための「飯豊・農の未来塾」の継続や新規就農者の受入、飯豊産米沢牛の更なるブランド化を図る「いいで黒べこ冬の陣」の開催、地域資源を活用したアイスクリームやアスパラガスの商品化を目指した6次産業化など、多岐にわたり事業に取り組み成果を得ることができました。

今後も農業生産者や町民のみなさん、関係機関と連携しながら策定したプランに基づいた実証・検証による具現化の取り組み、これまでの事業で得た成果を農業振興策に結び付け、新たな農業の未来を切り拓き持続可能な農業を展開してまいります。そして、「日本で最も美しい村」の主要な世襲財産である「田園散居村」を未来の世代に繋いでいけるよう努めてまいります。

農地管理関係では、町内17地域の「飯豊町人・農地プラン」に基づき、地域の農業の将来を担う経営体や生産基盤となる農地の確保等について、各地域の人・農地プラン策定協力員・農業委員・生産組合長の協力を得ながら見直しを行ってきました。このプランをもとに、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借が行われ、地域の担い手への農地の集積の加速化と地域の担い手への集積率の向上が図られ、平成28年3月末の担い手への農地の集積率は、59.1%で前年度比5.4%の増となっています。

この農地中間管理事業は、農地の貸し手と借り手の間に中間管理機構が入り10年以上

の賃貸借契約を行う事業で3年目を迎えます。農業をリタイヤし農地を貸し付けた場合や2筆以上面的につながった農地を貸し付けた場合に協力金が交付され、平成27年度は32名の方が農業をリタイヤし、37.7haの農地に対し1千500万円の協力金が交付されました。また、2筆以上の面的な8.4haの農地を貸し付けた7名の方には、耕作者協力金として167万円の協力金が交付されており、農地の集積は更に増加することが予想されます。

また、認定農業者の育成と集落営農の推進について「飯豊町人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業が開始されたことにより、地域の担い手の位置づけが明確になり認定農業者に対する認知度が向上したことや、平成27年度からのゲタ・ナラシ対策への加入要件緩和の影響で認定農業者数や集落営農組織の組織数が増加しています。

新規就農者の育成確保については、県外で開催される就農希望者の相談会に積極的に参加することで就農相談から短期研修、長期研修生の受け入れへと結びついており、今後、本町での独立就農が期待されます。

耕作放棄地の状況については、農業委員会による農地パトロールを実施し、農地利用意向調査とその後の指導を行っているものの、農業経営者の高齢化と後継者の農業離れの影響により山間地を中心に耕作放棄地が多くなっており、平成26年度末で約14.2haの耕作放棄地が確認され、更に平成27年度は1.7haが発見されました。国の耕作放棄地再生事業による農地への再生や、農地所有者の耕作再開により7.5haが農地として活用されており、平成27年度末の耕作放棄地は8.4haまで減少しています。今後も、農地パトロールの実施と国の耕作放棄地再生事業を活用した荒廃農地の再生を行い農地の有効利用に努めてまいります。

農業委員会の活動では、農地法や農業経営基盤強化促進法による農地の賃貸借、売買に伴う農地の利用状況調査、耕作者の農業従事状況など随時確認を行い、その都度、指導や助言を実施しています。また、農地の売買や貸付希望がある場合は、農地のあっせん活動を行い、難しい案件については土地部会において委員会を開催し、農地の有効利用の促進を図っています。また、年2回、広報委員による「農委広報いいで」を発行し、農業に意欲的に取り組む方の紹介や、イベント、農業に関する最新情報などを掲載し情報提供に努めました。

年1回の農地パトロールでは、耕作放棄地の発生状況の他、違反転用の有無について調査し問題点について取りまとめ指導を実施しています。さらに、各旧村単位で農地相談会を開催し、農地の賃貸借や売買、転用等について相談に応じているほか、年間を通じて随時相談があれば地元農業委員に連絡を取りながら対応しています。

農業農村整備では、融雪や梅雨前線豪雨等により農道や用排水路等の農業用施設に大きな被害がありました。そのため、受益者や土地改良区等と協議・連携を図りながら、農業

用施設被害の軽減とその復旧に努めました。また豪雨時の水害対策として、中ノ目南排水路、東山工業団地内排水路、黒沢地区排水路の各排水路の整備に取り組むとともに、県営事業として萩生地区ため池等整備事業や添川・椿地区農村災害対策整備事業等の排水対策の事業が継続して実施されました。

農業生産基盤整備では、県営山王原地区農地整備事業により、送水管路等の施設整備が継続して実施されました。また、農業機械の効率化と維持管理費の負担軽減に資するため前年度から進めていました手ノ子地区農地整備事業(開発地区)の計画設計業務が完了し、本事業採択の資料が整いました。さらに小白川上郷地区でも、農作物の安定生産の促進に向け計画設計業務に着手しました。

県営地域用水環境整備事業として取り組まれている小水力発電施設は、野川地区と白川地区で事業が継続中で、環境負荷が少なく再生可能なクリーンエネルギーを利用した施設により、二酸化炭素の排出削減と土地改良区等の維持管理経費の削減に期待が寄せられています。

多面的機能支払交付金事業は、今年度から法制化され町内40組織で取り組んでいただきました。活動組織が実施する内容は、これまでと同様であるため大きな混乱もなく、農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化の活動を精力的に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、森林整備促進・林業等再生事業による利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。

また、林道飯豊桧枝岐線・一の木線は福島県側の災害復旧工事が完了しました。一方、春先の融雪期に本町側の法面崩落により、現在は一部に片側交互通行の箇所もあるものの全線が通行可能となっています。同林道は、林道圏域における林道網の中核をなしているばかりでなく、本県と福島県との人的交流、物流、観光など多面的な機能を有しており、置賜地方と福島県会津地方を結ぶ重要な路線です。通行される方の安全を確保するため、継続して整備を進めてまいります。

みどり環境税交付金事業では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築すべく、ため池の転落防止柵設置や花木の植栽等に創意工夫を持って取り組んでまいりました。また、いいでめざみの里まつりやいいで秋の収穫祭において飯豊町建設組合の協力をいただき、木が生活の中で身近な材料であることを肌で感じて木の良さを理解してもらおうとともに、親子の絆を深めることなどを目的に「親子木工教室」を開催しました。

森林病虫害等防除事業では、継続して守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除並びに薬剤散布による予防措置やナラ枯れ病防除を実施しました。しかし、被害防止対策は講じているものの、特に松くい虫被害は急速に進んでおり、その対策は急務と認識しています。

森林資源の利活用については、木材需要の促進と地域経済の活性化、町内定住者の増加

を図るため、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県認証材利用助成事業に取り組み5戸の新築住宅に対し助成を行いました。ペレットエコポイント事業については、継続して利用促進を図ったものの利用者は減少となりました。また、森林資源を熱源エネルギーとして活用するペレットストーブ導入事業については、継続して普及啓発に努め3件に助成しました。また、町内産木材の更なる普及拡大を図るため、萩生財産区から木材を提供いただき建設中の町立第一小学校の天井板、壁板、下地材等として利用しました。

有害鳥獣被害対策については、岩倉地内において人的被害が発生したため、鳥獣被害対策実施隊が出動して追い払い等の対応を行いました。また、町猟友会の構成員の減少や高齢化が進んでいることから後継者の育成に努めてまいります。

観光振興については、観光に加え農林業の振興を目的に、各種の公の施設について第三セクターを指定管理者とし観光資源の有効活用と施設の適正な管理を行いました。特に、どんでん平ゆり園の改植を一部行い施設整備を行いました。町内への入り込み客数は、国の経済施策等による全国的な回復基調が農山村部までには及ばない状況の中、林道飯豊桧枝岐線の通行再開などを受けて97万5千人と昨年度比8万人増となり、10数年ぶりの大幅な伸びとなりました。こうした中で、昨年引き続きやまがた花回廊キャンペーンに加え、冬期の山形おきたま冬のあった回廊キャンペーンの取り組みを積極的に行いました。さらに、飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める、いいで“Fun”Club事業や本町を代表する、どぶろく新酒発表会、観光協会と連携した冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らしを体験できる、台湾インバウンド受入事業への支援など、誘客活動に積極的に取り組みました。また、大学生の地域イベントへの協力ツアーや在日外国人のモニターツアーを実施するなど、全国的にも特長かつ注目度の高い農山村と都市部の交流により、双方の課題解決から新たな利益を生む展開について検討しました。その他、新たに来訪する企業関係者や研究者のための自然体験プログラム開発や、ビューポイントマップの作成を行い誘客のための体制整備を行いました。

グリーン・ツーリズム関係では、10月に第14回全国グリーン・ツーリズムネットワーク山形大会が開催され、本町でも大会に参加すると共に地域分科会の受け入れを行うなどグリーン・ツーリズムの推進に積極的に取り組みました。

主要地方道米沢飯豊線の通行止めによる影響緩和対策として、中津川地区宿泊施設の売り上げ減少を抑えるため、宿泊施設活性化補助金を創設し支援を行いました。

土木事業については、国土交通省所管事業では、手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の計画延伸区間の調査が進められるなど、事業の推進が図られました。また、山形県所管の道路事業では、主要地方道米沢飯豊線雪崩対策工事が着手されたほか、同じく河川事業では、萩生川河川改修事業において叶内橋の架け替え工事が進められました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道田中諏訪線田中踏切改

修事業の推進に努めたほか、舗装補修、法面補修、長寿命化を図るための橋梁補修などの維持工事に取り組みました。また、町単独事業としては、町道原南線道路改良事業の推進や道路維持修繕業務に取り組み交通の安全確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請支援事業が11地区で取り組まれ地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、ロータリ除雪車を更新し、地域支え合い除雪事業を進めるほか、消雪設備の改修工事等を行いながら冬期交通の安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅3団地及び定住促進住宅について適正な維持管理に努めるとともに、いいでハイツの屋上防水等改修工事に取り組んだほか、住宅リフォーム支援事業費補助制度の情報発信に努め、44件、1千500万円を交付し9千万円以上の経済波及効果となりました。

空き家対策では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、自ら空き家の解体を行う者に対し老朽危険空き家解体支援事業補助金の交付を10件行いました。

災害復旧関係では、平成26年7月の豪雨により発生した道路災害等4箇所への復旧工事を行いました。

消防関係では、3基の警鐘台の撤去を行い、さらに防火衣24着、救命胴衣25着の配備を行いました。

防災関係では、町防災会議を開催し飯豊町地域防災計画の見直しを行いました。自主防災組織の災害に対する研修会や資機材の整備を行いました。平成28年3月末時点で83%の組織率となりました。10月には町総合防災訓練を西部地区で行いました。主要地方道米沢飯豊線の雪崩対策工事では、道路管理者である県との情報連絡を密にしながら、通行迂回措置、工事の状況、今後の見通しなど、迅速な情報提供に努めました。その他、東日本大震災の被災者支援及び放射線測定などを継続して行いました。飯豊連峰を囲む山形、福島、新潟の三県山岳遭難対策合同会議を2月に本町を会場に行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに伴い、首長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議を設置するとともに、町の将来像の実現に向けた教育施策の方向を定めるため、飯豊町教育大綱を策定しました。

学校教育関係では、「いいでの子どもが輝き、元気で信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」づくりを重点項目に掲げ、教育環境の向上に努めました。また、各校に学校支援員を配置し、子ども達の自立した活動を促しました。併せて、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を全校で実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度を調査・分析する中で、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めました。

また、中学生を対象として、町の将来を担う人材育成を目指し、学習習慣の定着と学校の補足的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」

を本格開講し、1・2年生に20回、3年生に21回の教室を実施しました。

学校教育施設等の整備では、教育備品の購入や学校施設の修繕事業に取り組むとともに、スクールバス運行事業では、7号車の新規導入と1台の更新を実施し教育環境の一層の整備に努めました。

給食関係では、学校給食共同調理場の調理等業務を民間委託する初年度に当たり、これまでと同様に衛生管理や危機管理を徹底し、安全で安心な美味しい学校給食の提供に努めるとともに、飯豊町食育推進計画に沿った健康づくりや地産地消の推進、食文化の継承等に取り組みました。

第一小学校耐震化等整備事業では、平成28年9月末の完成に向け改築工事に継続して取り組むほか、外構工事等の関連する諸工事等に取り組みました。

生涯学習では、心豊かで品位のある人間性、創造力に富みふるさとに誇りを持てるいいで人を育てるため、学習機会の充実や学習情報の提供を図り多様な生涯学習を進めてまいりました。地域における生涯学習中心となる地区公民館では、それぞれの地域の特色を生かした事業を行うとともに、公民館連絡協議会で連携を図り研修を行ないインターネットによる情報発信や映画「きみはいい子」の上映にも取り組みました。また、地区公民館のあり方について、各地区公民館にヒアリングを行い次年度に向けた体制整備を行いました。

文化財関係では「飯豊町歴史文化基本構想」の策定にむけ、萩生城跡の試掘調査や上屋地遺跡、岩倉神社仁王像、渡部家長屋門などの調査を行うとともに、萩生城跡や石箱遺跡の管理を引き続き行うなど文化財の保護・活用の推進に努めました。

生涯スポーツでは、町体育協会や地域型総合スポーツクラブきららと連携し、町総合体育大会を始めとしたスポーツ活動を推進するとともに、第33回全国白川ダム湖畔マラソン大会を開催し、スポーツを通した明るく豊かで活力に満ちた町づくりを進めました。

また、生涯学習・生涯スポーツの環境整備のため町民スポーツセンターや手ノ子スキー場等の施設の補修等を行いました。

以上、部門毎の施策のあらましの説明とします。町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成28年9月

飯豊町長 後藤 幸平

平成27年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	7,686,527,000	7,402,050,876	96.3	7,040,313,116	91.6	57,273,000	304,464,760
物品調達特別会計	19,435,000	17,893,439	92.1	17,893,439	92.1		
普通会計計	7,705,962,000	7,419,944,315	96.3	7,058,206,555	91.6	57,273,000	304,464,760
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	902,206,000	895,405,827	99.2	844,554,622	93.6		50,851,205
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	123,342,000	119,125,973	96.6	116,832,156	94.7		2,293,817
後期高齢者医療 特別会計	76,723,000	76,654,790	99.9	76,462,928	99.7		191,862
介護保険特別会計	1,120,655,000	1,104,636,147	98.6	1,064,718,376	95.0		39,917,771
事業会計計	2,222,926,000	2,195,822,737	98.8	2,102,568,082	94.6		93,254,655
菟生財産区特別会計	226,000	160,776	71.1	130,888	57.9		29,888
豊原財産区特別会計	229,000	173,513	75.8	164,745	71.9		8,768
添川財産区特別会計	6,434,000	6,316,210	98.2	5,997,267	93.2		318,943
豊川財産区特別会計	410,000	405,940	99.0	168,622	41.1		237,318
中津川財産区特別会計	4,557,000	3,788,135	83.1	3,542,627	77.7		245,508
財産区会計計	11,856,000	10,844,574	91.5	10,004,149	84.4		840,425
農業集落排水事業 特別会計	629,931,000	632,833,843	100.5	627,848,288	99.7		4,985,555
生活排水個別処理事業 特別会計	47,913,000	36,427,605	76.0	35,181,096	73.4	568,000	678,509
訪問看護特別会計	17,640,000	17,266,582	97.9	16,753,097	95.0		513,485
介護老人保健施設 特別会計	311,922,000	304,207,529	97.5	303,968,221	97.5		239,308
準公営企業会計計	1,007,406,000	990,735,559	98.3	983,750,702	97.7	568,000	6,416,857
合 計	10,948,150,000	10,617,347,185	97.0	10,154,529,488	92.8	57,841,000	404,976,697

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
27年度	7,402,051	7,040,313	361,738	57,273	304,465
26年度	7,395,085	7,085,066	310,019	50,427	259,592

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
27年度	44,873	1,547	0	100,000	△ 53,580
26年度	△ 20,253	2,157	0	140,000	△ 158,096

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	27 年 度				26 年 度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	622,307	8.4	△ 2.6	622,307	638,898	8.7	△ 3.8
地 方 譲 与 税	74,942	1.0	5.9	74,942	70,777	1.0	△ 6.4
利 子 割 交 付 金	1,213	0.0	△ 2.3	1,213	1,242	0.0	△ 8.2
配 当 割 交 付 金	2,197	0.0	△ 20.0	2,197	2,745	0.0	97.3
株式等譲渡所得割交付金	1,795	0.0	19.4	1,795	1,503	0.0	△ 27.0
地方消費税交付金	136,369	1.9	67.7	136,369	81,325	1.1	23.1
自動車取得税交付金	13,313	0.2	38.5	13,313	9,609	0.1	△ 55.5
地方特例交付金	2,612	0.0	14.5	2,612	2,281	0.0	24.0
地 方 交 付 税	3,152,826	42.6	0.6	2,851,452	3,133,921	42.4	△ 1.5
うち普通交付税	2,851,452	38.5	1.0	2,851,452	2,822,505	38.2	△ 2.0
うち特別交付税	301,374	4.1	△ 3.2		311,416	4.2	2.3
小 計	4,007,574	54.1	1.7	3,706,200	3,942,301	53.3	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	3.2	1,520	1,473	0.0	△ 10.8
分 担 金 負 担 金	84,039	1.1	275.4	25	22,384	0.3	122.6
使 用 料	109,696	1.5	2.7	9,704	106,837	1.5	△ 3.6
手 数 料	5,926	0.1	0.0	32	5,924	0.1	1.5
国 庫 支 出 金	577,762	7.8	△ 24.0		760,587	10.3	35.5
県 支 出 金	507,253	6.9	20.0		422,825	5.7	8.3
財 産 収 入	21,647	0.3	22.9	5,558	17,609	0.2	59.4
寄 附 金	171,189	2.3	61.8		105,805	1.4	531.9
繰 入 金	212,258	2.9	△ 49.6		421,413	5.7	159.1
繰 越 金	180,019	2.4	△ 14.2		209,779	2.8	15.3
諸 収 入	104,068	1.4	△ 5.3	508	109,848	1.5	10.0
地 方 債	1,419,100	19.2	11.9		1,268,300	17.2	168.2
歳 入 合 計	7,402,051	100.0	0.1	3,723,547	7,395,085	100.0	22.4
歳 入 一 般 財 源	4,716,212	63.7	0.7		4,681,476	63.3	△ 2.6

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	27年度				26年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	79,297	1.1	5.4		75,262	1.1	△ 2.3
総務費	991,724	14.1	27.4	10,362	778,217	11.0	△ 4.7
民生費	1,198,249	17.0	△ 2.8	16,053	1,233,143	17.4	4.8
衛生費	247,119	3.5	7.9	1,413	229,030	3.2	△ 20.7
労働費	18,152	0.3	△ 58.3		43,499	0.6	△ 53.0
農林水産業費	935,111	13.3	28.9	255,424	725,645	10.2	2.1
商工費	892,047	12.7	119.1	660,463	407,162	5.7	76.3
土木費	519,214	7.4	△ 30.0	279,063	741,295	10.5	27.9
消防費	200,788	2.8	△ 13.4	1,744	231,940	3.3	△ 0.2
教育費	1,236,852	17.6	△ 29.9	705,883	1,763,301	24.9	165.0
災害復旧費	44,705	0.6	△ 61.1		114,998	1.6	306.0
公債費	677,055	9.6	△ 8.7		741,574	10.5	△ 6.6
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,040,313	100.0	△ 0.6	1,930,405	7,085,066	100.0	24.4

歳出 (性質別)	27年度					26年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	927,926	13.2	△ 2.6	824,643	21.0	952,867	13.4	3.5	22.2	
扶助費	427,538	6.1	△ 2.2	116,367	3.0	437,329	6.2	5.7	4.0	
公債費	677,055	9.6	△ 8.7	672,262	17.2	741,574	10.5	△ 6.6	19.1	
内訳	元利償還金	677,055	9.6	△ 8.7	672,262	17.2	741,574	10.5	△ 6.6	19.1
	一借金利子					0.0			0.0	
小計	2,032,519	28.9	△ 4.7	1,613,272	41.2	2,131,770	30.1	0.1	45.3	
物件費	808,729	11.6	9.5	482,162	12.3	738,275	10.4	△ 4.9	10.8	
維持補修費	228,203	3.2	△ 36.8	169,994	4.3	361,339	5.1	18.6	7.6	
補助費等	1,094,078	15.5	32.3	679,922	17.4	826,989	11.7	△ 9.3	15.0	
うち一部組合負担金	321,354	4.6	△ 2.0	309,719	7.9	327,880	4.6	△ 12.2	8.0	
繰出金	702,585	10.0	2.5	292,683	7.5	685,130	9.7	△ 0.1	6.7	
積立金	184,089	2.6	188.0			63,924	0.9	△ 61.1		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	1,975,110	28.0	△ 12.7	(330,353)	(8.4)	2,262,639	31.9	220.5	(10.9)	
うち人件費	52,096	0.7	79.3	(52,096)	(1.3)	29,057	0.4	56.6	(0.8)	
内訳	普通建設事業	1,930,405	27.4	△ 10.1	(312,714)	(8.0)	2,147,641	30.3	216.9	(10.0)
	うち補助	762,236	10.8	△ 33.8	(51,421)	(1.3)	1,151,465	16.3	502.3	(2.0)
	うち単独	1,168,169	16.6	17.3	(261,293)	(6.7)	996,176	14.1	104.8	(8.0)
	災害復旧費	44,705	0.6	△ 61.1	(17,639)	(0.5)	114,998	1.6	306.0	(0.9)
歳出合計	7,040,313	100.0	△ 0.6	3,238,033	82.7	7,085,066	100.0	24.4	85.5	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	費	69,870	339,704	171,318	27,604		73,832	43,539	37,254	7,204	157,601			927,926
物件費	費	6,777	207,334	34,207	51,410	2,616	66,074	85,405	9,882	16,597	328,427			808,729
維持補修費	費		10,109	5,002	425		6,971	13,084	173,722		18,890			228,203
扶助費	費			425,123	332						2,083			427,538
補助費等	費	2,650	240,211	134,859	114,435	536	293,796	89,556	18,973	175,243	23,819			1,094,078
一部事務組合			10,995	99,413	42,072		1,164			167,710				321,354
その他		2,650	229,216	35,446	72,363	536	292,632	89,556	18,973	7,533	23,819			772,724
普通建設事業費			10,362	16,053	1,413		255,424	660,463	279,063	1,744	705,883			1,930,405
補助事業費					333		12,757	14,181	194,502		540,463			762,236
単独事業費			10,362	16,053	1,080		242,667	646,282	84,561	1,744	165,420			1,168,169
災害復旧事業費												44,705		44,705
補助事業費												29,166		29,166
単独事業費												15,539		15,539
公債費													677,055	677,055
積立金			184,004										85	184,089
投資及び出資金														
貸付金						15,000								15,000
繰出金				411,687	51,500		239,014		320		64			702,585
歳出合計		79,297	991,724	1,198,249	247,119	18,152	935,111	892,047	519,214	200,788	1,236,852	44,705	677,055	7,040,313
国庫支出金			27,341	186,100	2,142			89,461	156,690		97,005	18,887		577,626
県支支出金			22,610	126,474	1,980	1,900	296,886	799	8,240	120	43,783		61	502,853
使用料・手数料			20,676	39,277	398		3,196	20,708	8,818		9,071		3,370	105,514
分担金・負担金・寄附金				9,895			73,843				276			84,014
財産収入	4	8,797		168			20	8	320		129			9,446
繰入金		2,400		11,000			745	534	31,500		2,513		1,362	50,054
諸収入		17,757		2,683	2,616	15,000	6,091	64	648	142	38,591			83,592
繰越金			1,236	808			13,999	95	23,535			79		39,752
町債			12,000	15,000	7,000		39,100	599,600	64,200		482,200	8,100		1,227,200
一般財源等		79,293	878,907	806,844	232,983	1,252	501,231	180,778	225,263	200,526	563,284	17,639	672,262	4,360,262

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度償還額			27年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 債	75,182	10,700	8,474	1,215	9,689	77,408
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	44,006		4,947	653	5,600	39,059
3. 災 害 復 旧 事 業 債	34,426	8,100	8,967	280	9,247	33,559
(ア)単独災害復旧事業債	15,877		4,604	148	4,752	11,273
(イ)補助災害復旧事業債	18,549	8,100	4,363	132	4,495	22,286
4. 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	250,591		50,147	3,904	54,051	200,444
5. 一 般 単 独 事 業 債	199,143		33,286	3,375	36,661	165,857
6. 辺 地 対 策 事 業 債	487,545		75,275	3,684	78,959	412,270
7. 過 疎 対 策 事 業 債	2,490,638	1,208,400	269,817	15,707	285,524	3,429,221
8. 財 源 対 策 債	47,157		7,100	857	7,957	40,057
9. 減 税 補 て ん 債	41,663		6,450	518	6,968	35,213
10. 臨 時 税 収 補 て ん 債	10,782		3,523	198	3,721	7,259
11. 臨 時 財 政 対 策 債	2,480,060	191,900	146,753	24,393	171,146	2,525,207
12. そ の 他	126,990		5,335	2,197	7,532	121,655
合 計	6,288,183	1,419,100	620,074	56,981	677,055	7,087,209

(6) 各種財政指標等

項 目	27年度	26年度	項 目	27年度	26年度
基 準 財 政 収 入 額	648,462	647,573	積 立 金 現 在 高	2,723,257	2,603,607
基 準 財 政 需 要 額	3,497,949	3,469,573	(うち財政調整基金現在高)	1,251,305	1,219,758
財 政 力 指 数 (3 力 年 平 均)	0.187	0.183	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	1,383,290	960,541
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.185	0.186	経 常 収 支 比 率	82.7	85.5
標 準 財 政 規 模	3,840,080	3,837,446	実 質 収 支 比 率	7.9	6.8

(7) 健全化判断比率

項 目	27年度	26年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.3	8.6	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	33.5	30.7	350.0	

平成27・26年度款別決算額比較表

歳入 科目	27年度						26年度						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	
						収入割合(%) 対歳入計対						収入割合(%) 対歳入計対	
町税	595,851	656,768	622,307	1,742	32,719	94.8	614,580	674,522	638,898	2,130	33,494	24,318	94.7
地方譲与税	74,942	74,942	74,942	0	0	100.0	70,777	70,777	70,777	0	0	0	100.0
利子割交付金	1,213	1,213	1,213	0	0	100.0	1,242	1,242	1,242	0	0	0	100.0
配当割交付金	2,197	2,197	2,197	0	0	100.0	2,745	2,745	2,745	0	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,795	1,795	1,795	0	0	100.0	1,503	1,503	1,503	0	0	0	100.0
地方消費税交付金	136,369	136,369	136,369	0	0	100.0	81,325	81,325	81,325	0	0	0	100.0
自動車取得税交付金	13,313	13,313	13,313	0	0	100.0	9,609	9,609	9,609	0	0	0	100.0
地方特例交付金	2,612	2,612	2,612	0	0	100.0	2,281	2,281	2,281	0	0	0	100.0
地方交付税	3,147,973	3,152,826	3,152,826	0	0	100.0	3,125,984	3,133,921	3,133,921	0	0	7,937	100.0
交通安全対策特別交付金	1,520	1,520	1,520	0	0	100.0	1,473	1,473	1,473	0	0	0	100.0
分擔金	206,999	120,907	120,740	0	167	99.9	98,463	54,743	54,550	0	193	△ 43,913	99.6
及負担金	79,542	80,281	78,921	0	1,360	99.2	80,369	81,934	80,595	0	1,339	226	98.4
使用料	749,451	577,762	577,762	0	0	100.0	901,999	760,587	760,587	0	0	△ 141,412	100.0
及手数料	548,692	507,253	507,253	0	0	100.0	448,130	422,825	422,825	0	0	△ 25,305	100.0
国庫支出金	22,765	21,647	21,647	0	0	95.1	12,255	17,611	17,609	0	2	5,354	100.0
県支出金	162,456	171,189	171,189	0	0	105.4	96,701	106,005	106,005	0	0	9,304	100.0
財産収入	204,146	204,137	204,137	0	0	100.0	405,084	405,083	405,083	0	0	△ 1	100.0
寄附金	180,018	180,019	180,019	0	0	100.0	209,778	209,779	209,779	0	0	1	100.0
繰入金	100,773	113,520	112,189	0	1,331	111.3	118,936	127,197	125,978	0	1,219	7,042	99.0
繰越金	1,453,900	1,419,100	1,419,100	0	0	97.6	1,314,000	1,268,300	1,268,300	0	0	△ 45,700	100.0
諸収入	7,686,527	7,439,370	7,402,051	1,742	35,577	96.3	7,597,234	7,433,462	7,395,085	2,130	36,247	△ 202,149	99.5
町債													
合計													

(単位:千円)

(単位:千円)

歳出

科目	27年度						26年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	80,594	79,297	1,297	98.4	1.1	75,568	75,262	306	99.6	1.1		
総務費	1,808,239	1,708,812	29,375	94.5	24.3	979,609	946,142	27,467	96.6	13.4	繰越明許費繰越額 6,000	
民生費	1,272,915	1,192,523	51,093	93.7	16.9	1,287,569	1,226,082	50,687	95.2	17.3	繰越明許費繰越額 10,800	
衛生費	264,391	245,703	18,688	92.9	3.5	253,270	229,030	24,240	90.4	3.2		
労働費	18,447	18,152	295	98.4	0.2	47,401	44,842	2,559	94.6	0.6		
農林水産費	1,114,121	971,006	20,285	87.2	13.8	816,819	725,592	16,542	88.8	10.2	繰越明許費繰越額 74,685	
商工費	252,119	222,926	16,157	88.4	3.2	369,794	301,365	25,829	81.5	4.3	繰越明許費繰越額 42,600	
土木費	717,628	513,912	75,612	71.6	7.3	918,856	736,025	74,831	80.1	10.4	繰越明許費繰越額 108,000	
消防費	204,035	201,408	2,627	98.7	2.9	234,002	232,855	1,147	99.5	3.3		
教育費	1,210,103	1,154,820	55,283	95.4	16.4	1,721,581	1,699,800	21,781	98.7	23.9		
災害復旧費	61,879	54,699	7,180	88.4	0.8	146,191	126,498	6,693	86.5	1.8	繰越明許費繰越額 13,000	
公債費	677,056	677,055	1	100.0	9.6	741,574	741,573	1	100.0	10.5		
予備費	5,000		5,000	0.0	0.0	5,000		5,000	0.0	0.0		
合計	7,686,527	7,040,313	282,893	91.6	100.0	7,597,234	7,085,066	257,083	93.3	100.0	繰越明許費繰越額 255,085	